

未来を先導する 私立大学の将来像

田中優子

一般社団法人日本私立大学連盟 常務理事
(法政大学総長)

私立大学の将来構想をまとめた背景

中央教育審議会大学分科会将来構想部会

『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申案）』（2018.9）

国立大学協会

『高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）』（2018.1）

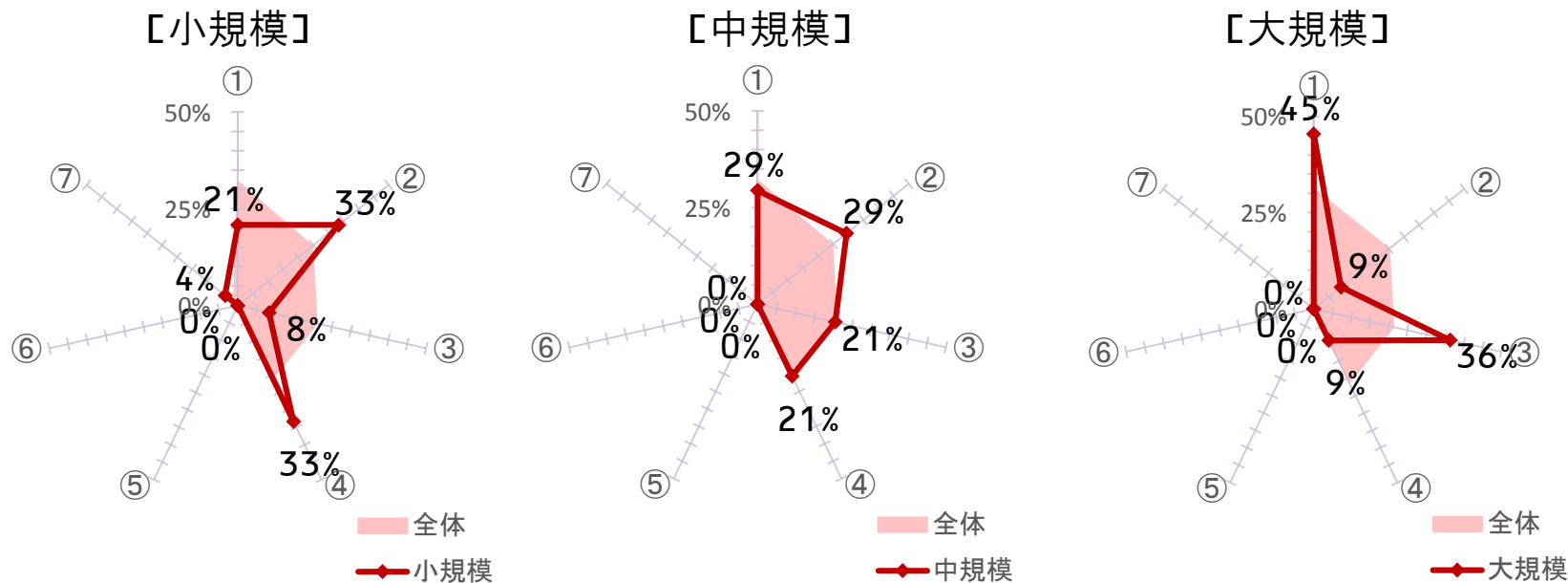
公立大学協会

『時代を LEAD する公立大学 公立大学の将来構想に向けての議論の方向性と可能性』（2017.5）

- ▶ 国立大学や公立大学とのあり方の違いを示す必要がある。
- ▶ 国によって私立大学の将来像を示される前に、私立大学自らが将来の方向性を示していかなければならない。

日本私立大学連盟 『未来を先導する私立大学の将来像』（2018.4）

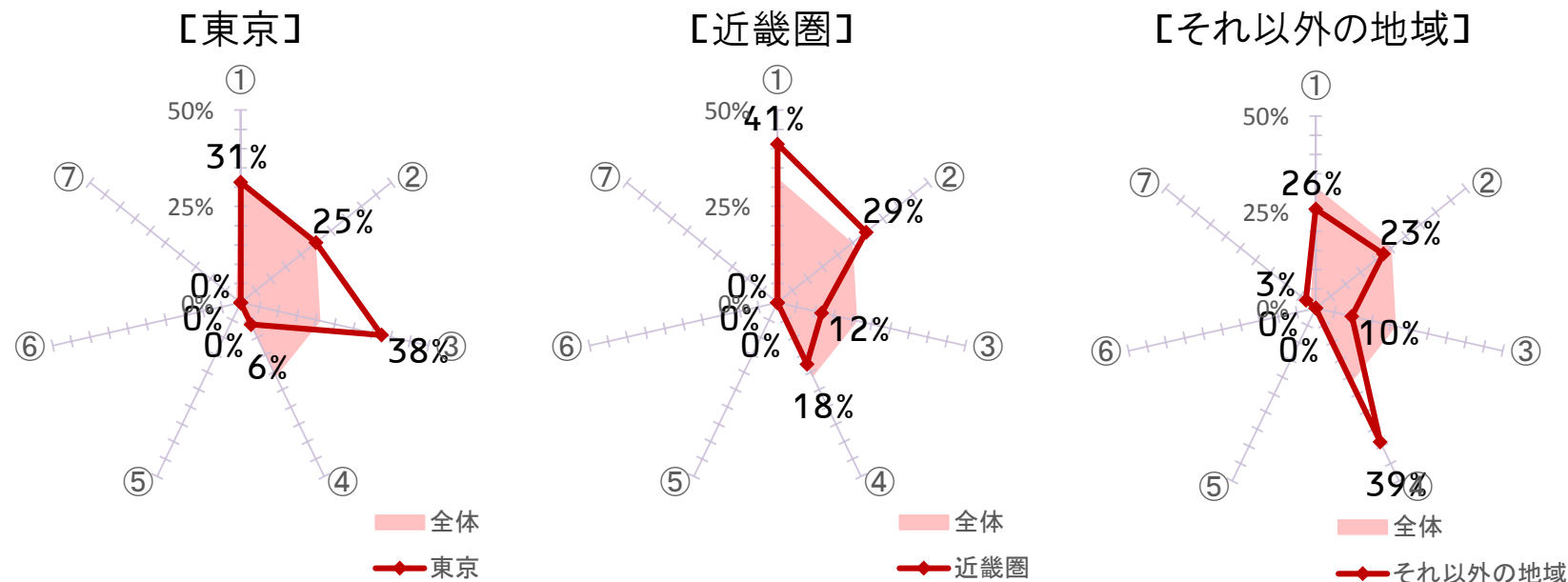
加盟大学が最も重視している役割①（規模別）



- ① 知識基盤社会を支える高度で多様な教育の提供
- ② 若者が充実した人生を送るための能力の涵養（キャリア教育、社会人基礎力の養成等）
- ③ 世界（グローバル化）を視野に入れた取り組み（グローバル人材の育成、世界レベルの研究の実践等）
- ④ 地域社会に貢献する人材の育成
- ⑤ 社会に向けた知的・文化的活動の推進（生涯学習の機会の提供、公開講座の開講等）
- ⑥ 社会の意識改革に向けた主導的な取り組み（ダイバーシティ推進、働き方改革等）
- ⑦ 日本の文化・芸術の発展とスポーツの振興

私大連「私立大学の将来構想の策定に向けた加盟大学における取り組み等に係るアンケート」（2017.9実施）結果より抜粋

加盟大学が最も重視している役割②（地域別）



- ① 知識基盤社会を支える**高度で多様な教育の提供**
- ② 若者が**充実した人生を送るための能力の涵養**（キャリア教育、社会人基礎力の養成等）
- ③ **世界（グローバル化）**を視野に入れた取り組み（グローバル人材の育成、世界レベルの研究の実践等）
- ④ **地域社会に貢献する人材の育成**
- ⑤ **社会に向けた知的・文化的活動**の推進（生涯学習の機会の提供、公開講座の開講等）
- ⑥ **社会の意識改革**に向けた主導的な取り組み（ダイバーシティ推進、働き方改革等）
- ⑦ **日本の文化・芸術**の発展と**スポーツ**の振興

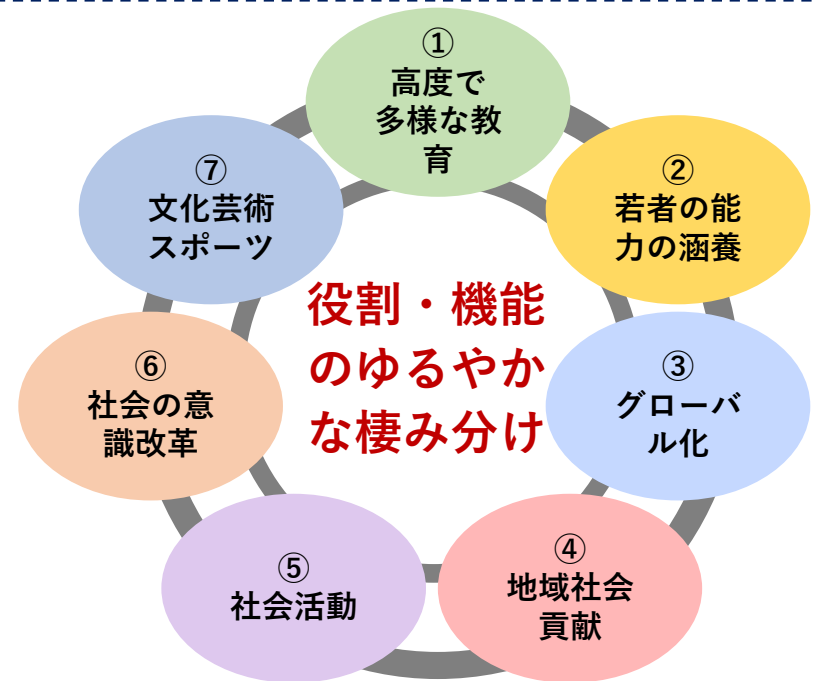
私大連「私立大学の将来構想の策定に向けた加盟大学における取り組み等に係るアンケート」（2017.9実施）結果より抜粋

アンケート結果からみえてきた私立大学の特徴

▶ 規模や地域等によってさまざまな特色や機能の違いがみられる



国によって類型化されなくとも、**私立大学はすでに、その自主性**においてそれぞれの多様性を活かしながら、**役割を分担し、ゆるやかな棲み分け**を行っている



『未来を先導する私立大学の将来像』の構成

I. 大学を取り巻く環境の変化

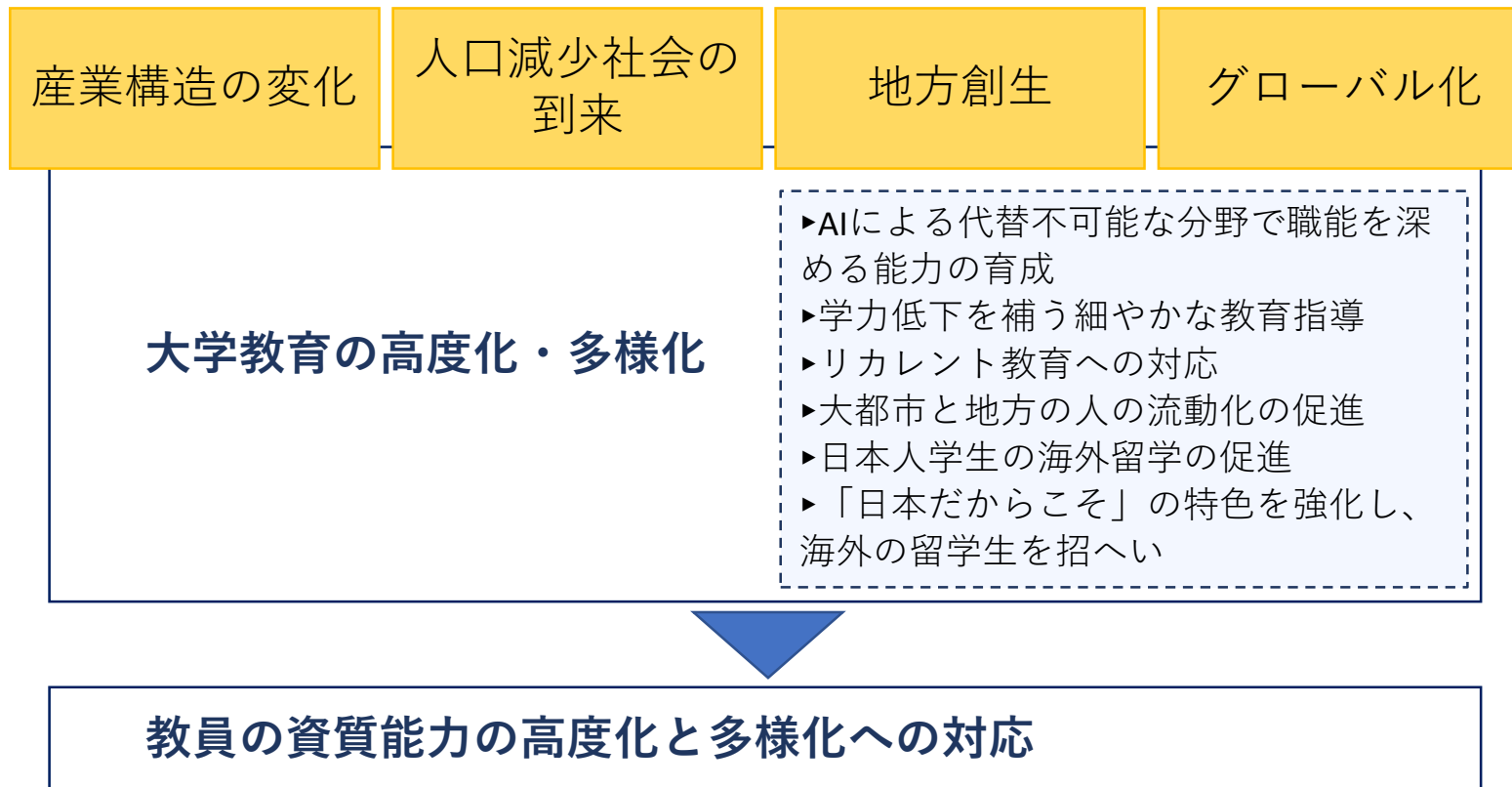
II. 大学教育のあるべき姿

III. 大学全体の規模・配置

IV. 国立・私立大学の機能・役割と公財政支出のあり方

V. 私立大学の将来構想の実現のために（提言）

I. 大学を取り巻く環境の変化



Ⅱ . 大学教育のあるべき姿

【今後、大学が育成すべき能力】

- ① 人間としてのあり方を常に問う**主体的で洞察力に富んだ思考力**
- ② AIによる代替不可能な分野で職能を深めることのできる**柔軟性**
- ③ 今日と未来の変化を理解し、**適切かつ主体的に判断する能力**
- ④ 地域を熟知し、日本及び地域が持っている資源を活用し、**独自性を表現する能力**

【私立大学】

- ▶**建学の精神に基づいた多様な教育研究、日本や地域の特色や資源を活用した独自性のある教育研究**を推進しなければならない
- ▶多様で個性的な取組によって**大学改革を推進**し、多様性と特色を活かしたカリキュラムを編成することによって、**その独自性を先鋭化させていく必要がある**

【国】

- ▶教育の画一化を招きかねないような**類型的な枠組み等の施策を導入するのではなく、それぞれの大学の独自性を活かす方向でサポートすべき**である

Ⅲ．大学全体の規模・配置

【大学全体の規模・配置】

- ▶ **18歳人口をもとに**進学率を推計し、その動態のみで**大学の規模を検討することは適切ではない**
- ▶ 私立大学のボリュームを安易に低下させるのではなく、**広い年齢層、留学生を想定し検討すべき**
- ▶ **地域ごとの大学の配置**については、都道府県単位ではなく、**通学圏や交通圏を加味した、より広いブロックで考えるべき**

【連携・統合】

- ▶ 現在の大学の規模を維持することが教育の質の低下につながる場合は、**私立大学は主体的に連携・統合を考える必要がある**
- ▶ **学生のセーフティネット**については、**あらかじめ対応策**を講じておかななくてはならない
- ▶ **連携・統合は、私立大学のさらなる多様性の展開を進めるための方策**として考えるべき



IV . 国立・私立大学の機能・役割と公財政支出のあり方 ①

【私立大学の役割・機能】

これまで実践してきた教育に加え、

- ▶ 今後の世界のリスクを回避できる**多様性と実践的な教育を推進する役割**がある
- ▶ 一部のエリートだけではなく、**できるだけ多くの若者が高等教育を通じてその能力を大きく伸ばし、私立大学の多様な教育研究によって、国民の知的水準を底上げすることが重要な役割**である

【国立大学の役割・機能】

- ▶ 公財政支出の投資効果を検証し、**真に必要な分野に限られた資金・資源を集中させるとともに、大学の規模を含め、その役割を見直すことが必要**



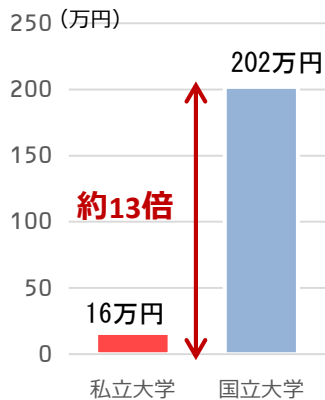
【国私協働による機能・役割】

- ▶ 国費により設置された**先端的な研究を行うための場所・装置・仕組み等を国公私を超えた多くの研究者に提供し、研究や大学院教育などで協働していくことが重要**

IV . 国立・私立大学の機能・役割と公財政支出のあり方 ②

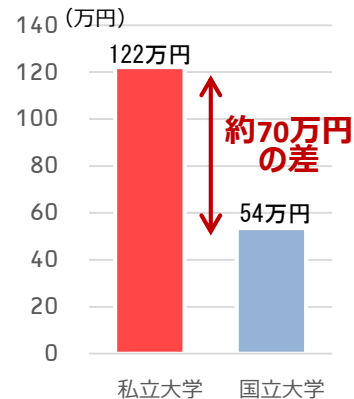
【学生一人あたりの公財政支出の格差】

- ▶学生一人あたりの公財政支出における国私間の13倍の格差は、納税者間の不平等を生じさせている。教育費負担を軽減して経済格差と教育格差との負の連鎖を断つことが喫緊の課題



【私立大学と国立大学の授業料の格差】

- ▶国立大学の授業料を現実適合的なものとするとともに、私学助成を増額し国私間の授業料の平準化を図る
- ▶そして、学生個人の能力や経済状況に応じた個人補助型の修学支援を充実させる体制へと転換すべき



V. 私立大学の将来構想の実現のために

① 私立大学への提言（自らの姿勢）

- 提言1 私立大学の役割と多様性の保持
- 提言2 「主体的で洞察力に富んだ思考力の育成」と教育プログラムの協働開発
- 提言3 類型化ではない「棲み分け」と「連携」の自主的な構築
- 提言4 地方創生とグローバル化の一体的な推進
- 提言5 「日本だからこそ」の特色と各大学の特色の強化
- 提言6 多様な年齢層を受け入れるリカレント教育の整備
- 提言7 大学間連携の推進
- 提言8 積極的な情報公開とコンプライアンスの徹底

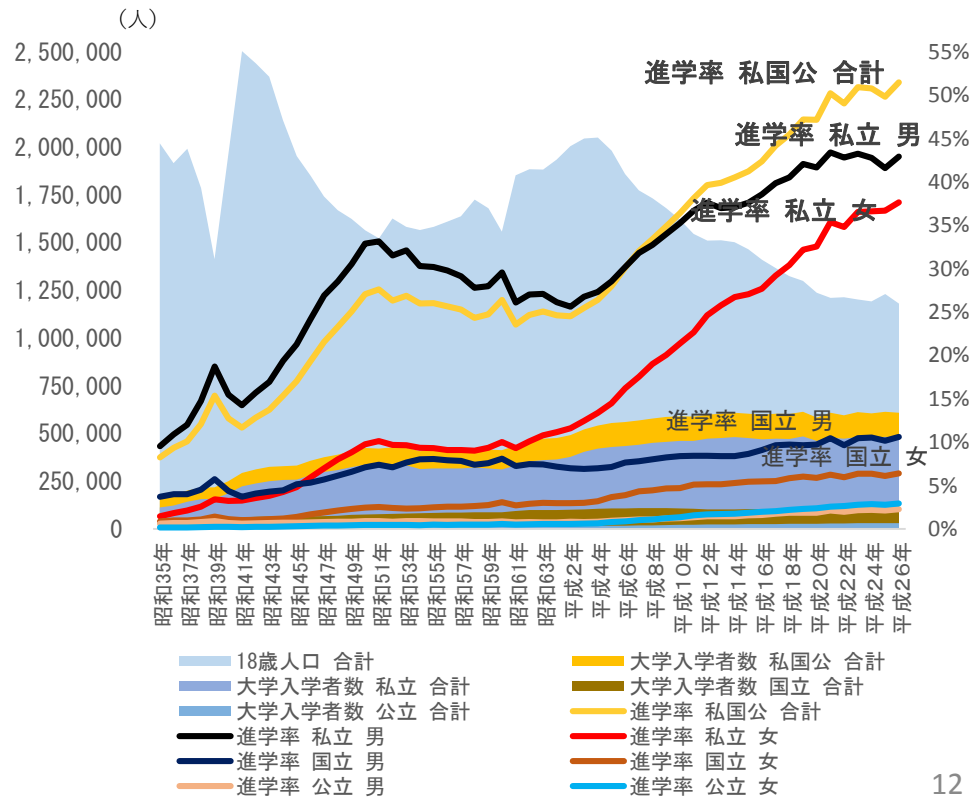
提言 1. 私立大学の役割と多様性の保持

- ▶私立大学の教育研究の多様性によって複雑な社会の変化に対応できるより多くの国民を育成し、一人ひとりの労働生産性を大幅に引き上げることが求められる
- ▶幅広い年齢層に及ぶ中核人材の教育機会を保障し、国民の知的水準を底上げする役割がある

私立大学は、多くの国民に対して教育機会を保障し、大学進学率を支えてきた。「分厚い中間層の形成」は私立大学の振興なくしては実現し得ない

出典：“18歳人口”は「高等教育統計データ集 [第三版]（広島大学高等教育研究開発センター）」の「進学該当年齢人口（全国、男女別）」、「大学入学者数」は学校基本調査に基づき私大連事務局にて作成。

【18歳人口、（私国公別）大学入学者数並びに進学率の推移】



提言 2. 「主体的で洞察力に富んだ思考力の育成」と教育プログラムの協働開発

- ▶人間と社会についての高く深い見識を持った「主体的で洞察力に富んだ思考力の育成」に努める
- ▶AIによる代替が不可能な分野で新たな職能を深めることのできる柔軟性、歴史を知った上で未来の変化を理解し適切かつ主体的に判断していく能力等を育成し、また、そのために必要な教育プログラムを協力して開発すること

提言 3. 類型化ではない「棲み分け」と「連携」の自主的な構築

- ▶固定的な類型化ではなく、自らが大学の「強み」や「特色」を明確にした上で、いくつかの機能や役割の比重の置き方の違いによってゆるやかに役割を分担し、多様性を確保すること
- ▶地方の中・小規模大学は、それぞれの特色や強みを活かしつつ、その地域によって同一の学部や学科が集中・重複しないよう「棲み分け」を行うことも視野に入れなければならない。プラットフォーム等の形成によって、多様な教育カリキュラムを編成できれば、地域における学生の選択肢を拡げることができる

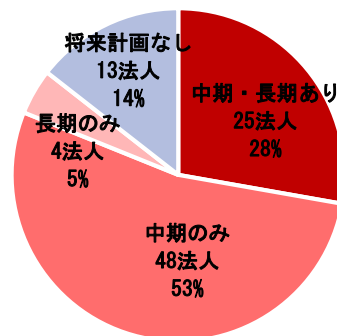
提言4. 地方創生とグローバル化の一体的な推進

- ▶地方創生とグローバル化を一体のものとして考え、一方では地方自治体や大学が海外留学を支援し、一方では海外からの留学生を地域ぐるみで受け入れる方法を検討する
- ▶大都市圏と地方の人の流動化を進めるとともに、地方の私立大学を地域の将来ビジョンとして「地方戦略」の中核に位置付け、地方の知の拠点としての機能を高めること

提言5. 「日本だからこそ」の特色と各大学の特色の強化

- ▶欧米の大学との対等な競争環境を創っていく中で、「日本だからこそ」の特色と各大学の特色とを強化する
- ▶個々の私立大学が建学の精神や大学を取り巻く諸環境（規模、地域、歴史等）を踏まえ、独自の確固たるビジョンと中長期計画を策定する

【加盟法人の将来計画の策定状況】



私大連の加盟法人の86%が中期もしくは長期の将来計画を策定している。策定していない法人においても、8法人が検討立案中で、私大連加盟のほぼ全ての法人が、独自の特色ある中長期計画を策定ないし検討している状況にある。

出典：
私大連経営委員会「学校法人の将来計画（中期・長期計画）にかかるアンケート」（平成29年3月実施、回答90法人/108法人）

提言 6. 多様な年齢層を受け入れるリカレント教育の整備

- ▶大学入学者の年齢層を拡大していく努力が、社会、企業、大学の三方向から必要になる
- ▶大都市圏の大学のリカレント教育、地方の大学のリカレント教育、そして世界中からアクセスできるオンデマンド型リカレント教育を見据え、さまざまな方法によるリカレント教育を検討する

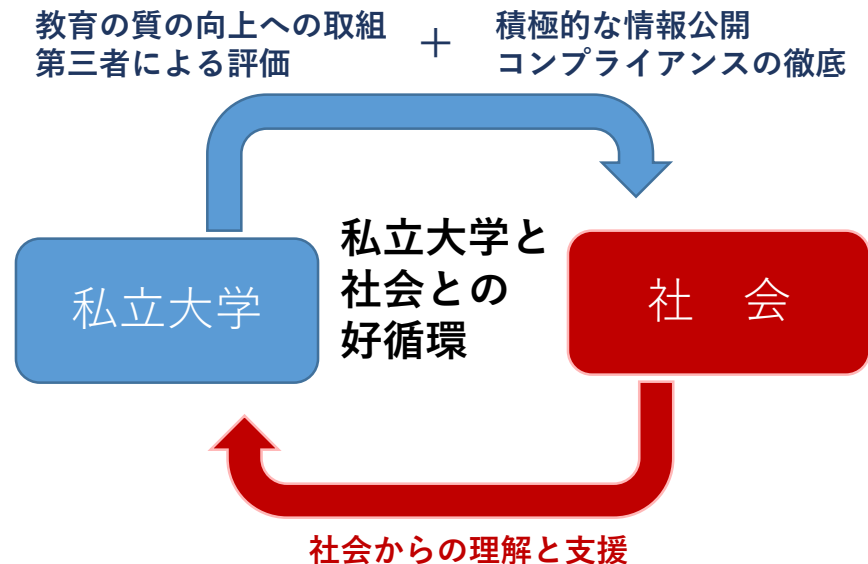
提言 7. 大学間連携の推進

- ▶大学間の連携や、大学コンソーシアム内での単位互換等、国公私間も含めた積極的な連携を推進する。教員の所属組織と学生の所属組織の分離を進め、教員を異なる組織で共有する仕組みも検討に値する
- ▶連携・統合は、私立大学の多様性の縮減や規模の縮小を目的とするものではなく、さらなる多様性を展開するための方策として考える

提言 8. 積極的な情報公開とコンプライアンスの徹底

▶教育の質の向上に努め、第三者評価を受け、その成果を社会に積極的に情報公開し、業務の遂行全てにおいてコンプライアンスを徹底していくことが求められる。情報公開とコンプライアンスの徹底によってこそ、社会から支えられる大学となっていく。そのような循環を生み出さなければならぬ

▶コンプライアンスの徹底により、私立大学の経営倫理の確立を目指すとともに、質保証と情報公開の具体的な方策について、常に明確な計画とロードマップを持つ必要がある



V . 私立大学の将来構想の実現のために

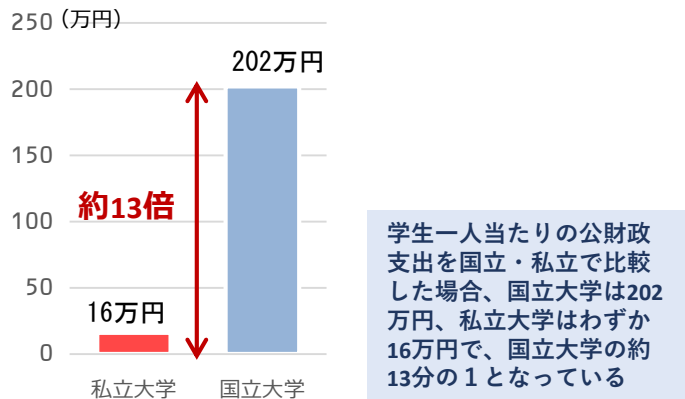
② 国・政府への提言

- 提言 1 私学助成と個人補助型の修学支援措置の拡充
- 提言 2 東京 2 3 区の大学の定員抑制に対する例外措置
- 提言 3 大学の独自性を活かす教育研究面への支援
- 提言 4 新たな教育基盤整備のための財政面への支援
- 提言 5 大学設置基準や私立学校法の改正
- 提言 6 専門人材の設置・養成における財政面への支援
- 提言 7 国費により設置された研究設備等の国公私間における共同利用の推進

提言 1. 私学助成と個人補助型の修学支援措置の拡充

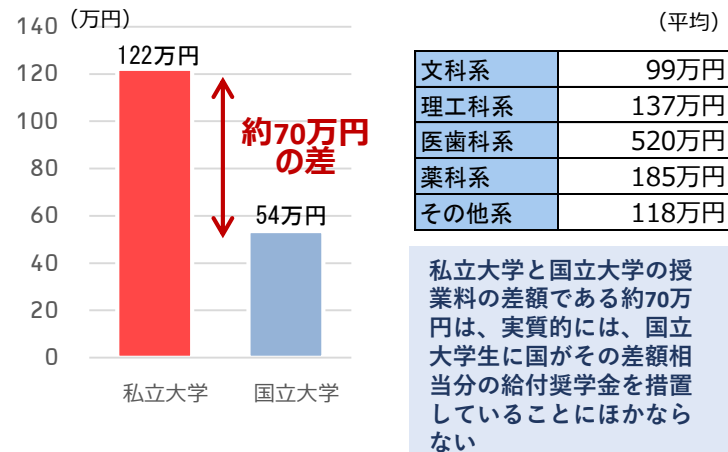
- ▶設置者の違いに起因する不合理で不公平な格差の是正を図るべきである
- ▶また、国立大学の授業料を現実適合化するとともに、私学助成を拡充し、学生個人の能力や経済状況に応じた個人補助型の修学支援を充実させる体制へと転換すべきである

【学生一人当たりの公財政支出額】



出典：国立大学については、各法人の『財務諸表付属明細書』（平成27年度）における「運営費交付金債務」「運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細（施設費の明細・補助金等の明細）」を合計し作成、私立大学については、『今日の私学財政（大学・短期大学編）』（平成28年度）「大学法人」の「事業活動収支計算書（大学部門）」の「経常費等補助金」と「施設設備補助金」の合計から「地方公共団体補助金」を除いて作成

【私立大学と国立大学の授業料の差】



出典：私立大学の授業料については、日本私立大学団体連合会「学生納付金等調査（平成28年度入学生）」より作成

提言 2. 東京 23 区の大学の定員抑制に対する例外措置

▶東京23区の大学定員抑制は、大都市圏と地方の流動性を低下させ、わが国の教育研究さらには産業の発展やイノベーションの創出を阻害することになりかねない。仮に、東京一極集中是正策を行う場合でも、謙抑的な内容とし、かつ、短期間の一時的措置とすべきである

提言 3. 大学の独自性を活かす教育研究面への支援

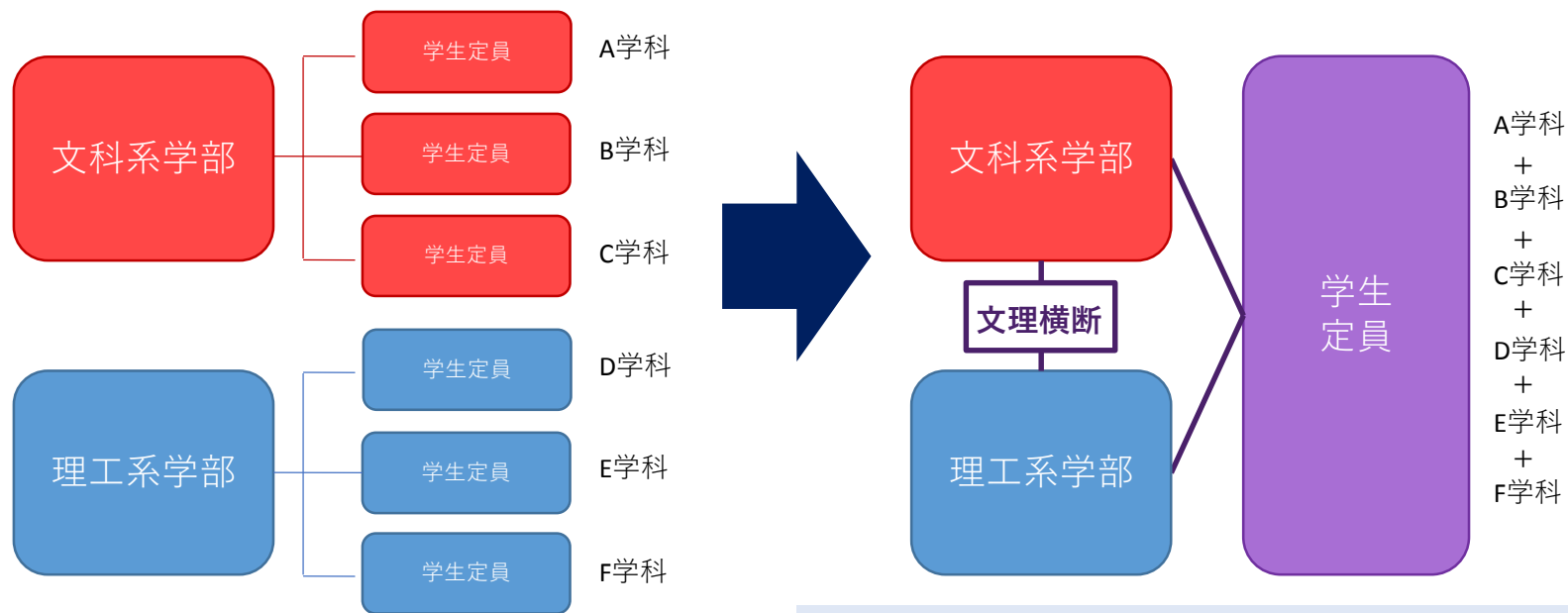
▶私立大学の教育研究への支援には、現時点での特定の課題や産業政策の視点からではなく、独自性という視点から評価する指標を創っていくべきであろう。均一化された大学教育とならないよう、各大学の独自性を活かす方向へ、教育研究に対する支援をシフトしていくことが重要である

提言 4. 新たな教育基盤整備のための財政面への支援

▶幅広い年齢層や多様な国籍の学生が個々の特性に合った教育を受ける時代に入って大学IRの必要が高まっている。ビッグデータを利用した独自の指導ツールの開発等、新たな教育基盤整備のために支援を組み替えていく必要がある

提言 5. 大学設置基準や私立学校法の改正

▶大学内における流動性や横断性を活用した独自の教育が可能となるよう、定員管理を学部学科ごとではなく大学全体で行う方法にするなど、大学設置基準の見直しや私立学校法の改正が必要である



文科系学部の学生が理工系学部のデータ処理の授業をとるなど、文理横断型のプログラムも行われている。定員管理の方法に柔軟性が求められる

提言 6. 専門人材の設置・養成における財政面への支援

▶私立大学の教育研究が、産官学による連携を強化し、社会で十分な貢献を果たすには、地方創生コーディネーターや産学連携コーディネーター等、専門人材が重要な役割を果たす。それら専門人材の設置・養成に財政面の支援を拡げる必要がある

【地方創生の取組に必要な支援（回答の多い順）】

1. 取組にかかる学生や教職員に対する旅費、交通費
2. **大学と地方をつなぐ専門人材（コーディネーター）の設置や育成に対する支援**

出典：私大連「地方創生に向けた取り組みに関するアンケート」結果（平成29年6月実施）

提言 7. 国費により設置された研究設備等の国公私間における共同利用の推進

▶大学全体の教育研究を高度化させるために、国費により設置された研究設備については、国公私に関わらず、研究者・教員がより自由に利用できるよう推進すべきである

私立大学の施設、設備の予算は、この8年間でほぼ2分の1に減少しており、ここ数年の減少傾向は著しい。

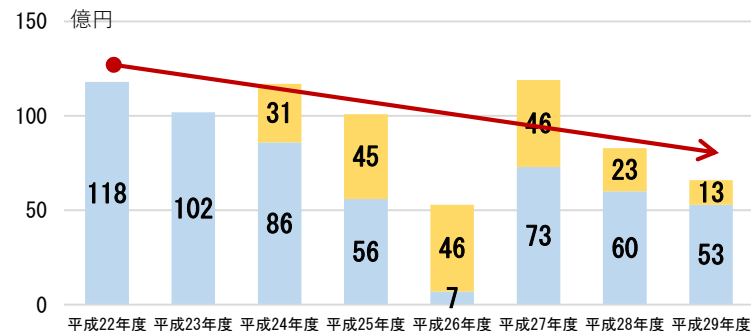
出典：文部科学省関係予算（各年度）

※「教育・研究装置等の整備」には、他局計上分及び高校以下分を含む。

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業分、私立大学研究ブランディング分、私立大学等改革総合支援事業分、私立大学病院の機能強化（利子助成）分を含む。

補正予算（平成22年度：7億円、平成24年度：334億円、平成25年度：153億円、平成26年度：20億円）は含まない。

【私立大学等の研究設備、施設・装置への補助の推移】



■私立大学等教育研究活性化設備整備事業 ■教育・研究装置等の整備（当初予算）

V . 私立大学の将来構想の実現のために

③ 産業界への提言

- 提言 1 個々の私立大学教育への正しい理解と協力
- 提言 2 地方創生への積極的な参画
- 提言 3 社員のリカレント教育への参加の推進
- 提言 4 大学院修了者の積極的な雇用
- 提言 5 大学や大学院における成績を重視した採用活動

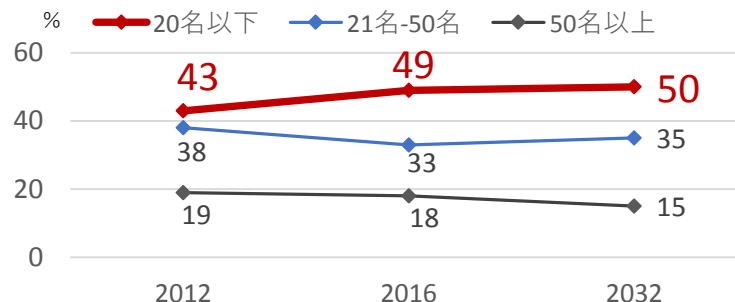
提言 1. 個々の私立大学教育への正しい理解と協力

▶ 産業界や社会は、各私立大学の改革の実態を知り正しい理解による評価をすべきである。また、企業には、教育プログラムの開発やキャリア教育に資するインターンシップ等、大学教育への積極的な協力を要望する

マンモス授業は過去の話、大規模大学でも少人数教育・双方向授業主体となっている

出典：早稲田大学Webサイト

【大規模大学の授業規模（早稲田大学）】



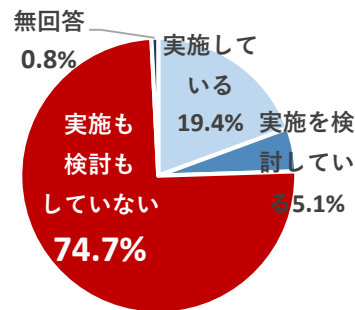
提言 2. 地方創生への積極的な参画

▶ 地元生徒たちの地元の大学進学に委ねるのではなく、企業が積極的に進出し、雇用を創出し、大学や地域と連携することではじめて若者の定着につながる

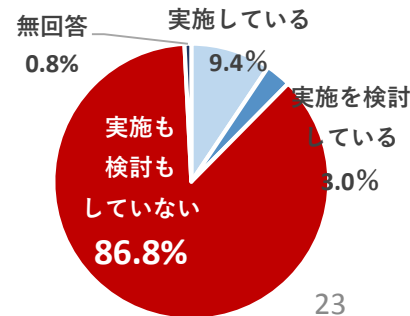
大企業における勤務地限定正社員の採用や地方拠点での独自採用はそれぞれ2割、1割にとどまっている

出典：独立行政法人労働政策・研究研修機構「大卒新人採用の多様化に関する実態調査」（2014.2実施）（東証一部上場企業を対象）

【勤務地限定正社員の採用】



【地方拠点での独自採用】



提言3. 社員のリカレント教育への参加の推進

▶今後さらに社会人の学びを普及・発展させるためには、企業がリカレント教育を受けた有能な社会人を雇用し、また、リカレント教育への参加を推進する体制を整備する必要がある

【自己啓発における問題点の内容】



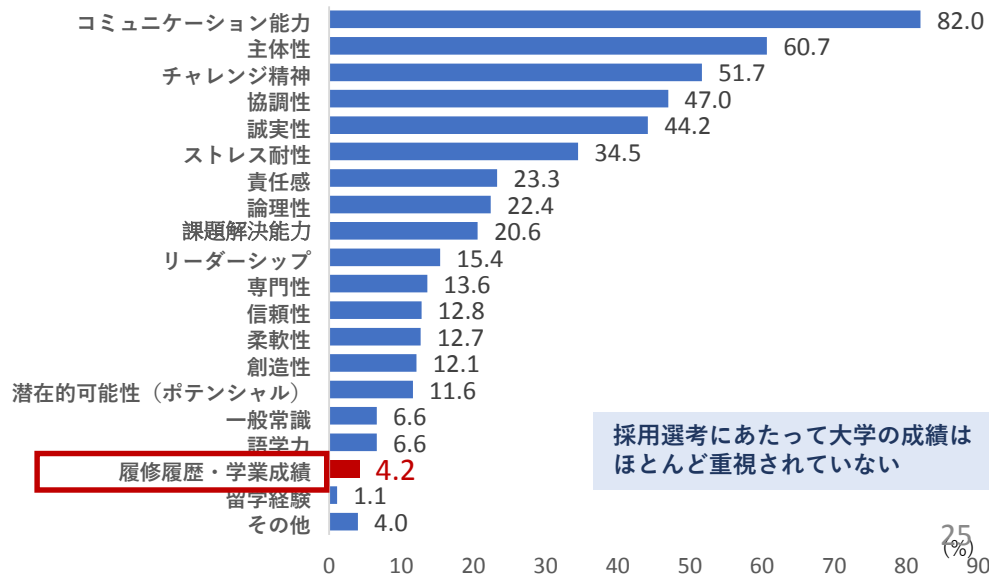
提言 4. 大学院修了者の積極的な雇用

▶大学院とりわけ博士課程修了者への企業の雇用の考え方が学生の大学院への進学を妨げている。これからの社会ではより専門的で応用力のある対応が必要となることを踏まえ、積極的な雇用を推進すべきである

提言 5. 大学や大学院における成績を重視した採用活動

▶企業が大学や大学院における成績を重視した採用活動をする事によって、産業界や社会が必要とする能力の育成に、大学も重点を置くことができ、教育の質の向上に良い循環が期待できる

【選考にあたって特に重視した点（5つ選択）】※2018年4月入社対象



採用選考にあたって大学の成績はほとんど重視されていない